

1. 貸借対照表 (2008年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	179,599	流動負債	131,439
現金・預金	91,856	未払金	95,905
営業未収金	81,076	未払法人税等	16,187
前払費用	6,482	未払消費税等	7,985
未収金	148	未払費用	7,347
立替金	36	預り金	4,012
固定資産	12,307	固定負債	3,600
有形固定資産	10,210	退職給付引当金	3,600
建物	55	負債合計	135,039
工具器具備品	10,155		
無形固定資産	2,076	純資産の部	
権利金	2,076	株主資本	56,867
投資その他資産	20	資本金	30,000
長期前払費用	20	利益剰余金	26,867
		繰越利益剰余金	26,867
		純資産合計	56,867
資産合計	191,906	負債純資産合計	191,906

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

但し、2007年度導入のeラーニングシステムDB増強(4,681千円)、ブレードモジュール追加構築費用一式(1,000千円)については、情報基盤強化税制(取得価額基準の70%×50%)を適用し、償却いたしました。

1-2 引当金の計上基準

役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

1-3 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

2-1 固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ73千円減少しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

3-1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	600株	600株